

防

衛装備品輸出の経験が乏しい中、オーストラリアへの艦艇輸出に向けて政府はどう動いたのか。国家安全保障担当だった長島昭久前首相補佐官に聞いた。

——オーストラリアが三菱重工業製の艦艇を採用しました。

これまでの防衛産業は、発注された隊員の制服を毎年決まった数量自衛隊に納める、というような業種だった。艦船を納めるのも、それが大きくなったようなもの。しかしこれからは海外市場も戦略的に視野に入れ、成長を見込むことができる。市場が国内に限られていては、装備品の高性能化を実現しつつコストの高騰に対応することはできず、結果的に税金の無駄遣いになる。2016年に潜水艦を売り込もうとして失敗したオーストラリアでリベンジができ、当時ネックとなった問題をほぼ克服できたことは意義深い。

——何を克服したのですか。

16年当時、政府も企業もおっかなびっくりだった。どこまで踏み込んでいいかわからず積極性に欠け、先方への情報提供や説明が不明確だった。今回は三菱重工の泉澤（清次）会長が先頭に立ち、当時の防衛装備庁長官と一緒に首都キャンベラまで行ってプレゼンテ

日豪は戦略的パートナーシップ

2016年に売り込み失敗。
ネックとなる問題克服でリベンジ。



撮影：尾形文繁

前首相補佐官
(国家安全保障担当)

長島昭久

ながしま・あきひさ 1962年生まれ。2003年に民主党から出馬し衆議院議員に初当選（現在8期）。自民党に移り、24年10月から25年10月まで首相補佐官。

ーションをした。10年前には考えられなかったことだ。豪企業への技術移転や協業をどうするか、現地の雇用の創出、保守やサポート体制をどうするかの見通しを立て、政治情勢への配慮もした。

——6月に渡豪した際の役割は。総力戦で政府の各チームが入れ替わり立ち替わり渡豪した。私は

6月、有識者や企業関係者の前で、日本が官民一体でプロジェクトを進めていること、政府がきちんとバックアップしていくことを強調した。最新鋭のステルス性能など性能面はもちろん、コスト優位性や省人化に寄与することもアピールした。7月には泉澤会長と当時の防衛装備庁長官がキャンベラで豪政府関係者に働きかけをしたり、プレスツアーで現地メディアに三菱重工の長崎造船所まで来てもらったりと、努力を重ねた。

——安全保障上の意義は。

日豪は特別な戦略的パートナーシップにある。条約がなければ同盟関係にいかとうと、そんなことはない。防衛装備品の移転は、何百もの条約や協定よりも両国を結び付ける絆のようなものになる。日豪だけでなく、アメリカを含めた3カ国の相互運用、互換性を強化する意味でも大事だ。

オーストラリア大陸の南西地域は、インド洋と太平洋を結ぶ地政学的に重要な場所だ。そこに位置するヘンダーソン防衛地区でわが国のフリゲート艦を建造することになる。こうしたサプライチェーンを日豪で展開できる状況は、インド太平洋の平和と安定にとって大きなインパクトだ。互いの産業基盤が結合することは防衛産業の強靱化にも資する。

問題起きれば官民で克服

——オーストラリア向けの仕様変更の細部はまだ不明確で、そこにリスクはありませんか。

本当に利益が上がるのか、スケジュールはどうなるか、人練りはどうなるか、検討を重ねて提案に入っている。官民合同委員会でも詰めている。それでも、これまでやったことがない初仕事だ。問題が起きれば官民で克服していく。

（聞き手 森創一郎）